

目標到達力を人事の力に



セミナーシリーズ
2012

公益財団法人 日本生産性本部

目標到達力 — 日本の人事戦略の策定から施策の実施に至るまで、今、求められているものは、まさにこのキーワードに集約されるのではないのでしょうか。

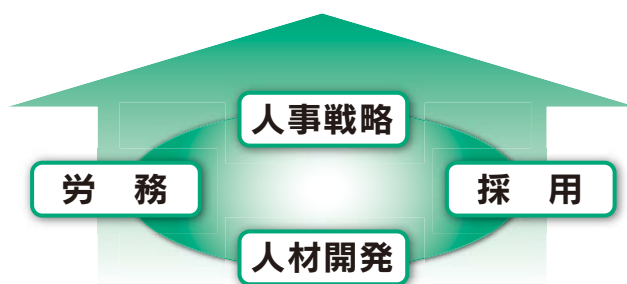
言うまでもなく企業を取り巻く環境は近年、大きく変化をしてくれています。企業の競争力を維持し、向上させるためにはこれまでの戦略や体制、施策を見直し、再構築を図っていく必要があります。当然、人事についても同様のことが言えますが、人事という企業の「中枢」機能であればこそ、そのインパクトは企業の将来を左右するといっても過言ではありません。だからこそ、新たな人事戦略を策定したり、どのような施策を実施するのかを判断する際に、確固たる裏づけに基づいた目標到達力が求められるのではないのでしょうか。このような課題認識に基づき、課題を解決し、目標の到達に直結するような実践的な人事労務セミナーをシリーズとしてご用意致しました。

目標到達力を人事の力に — 皆様のご参加をお待ち申し上げます。

人事実務セミナーシリーズとは

本セミナーは、**人事戦略、採用、人材開発、労務**という4つの領域で構成され、人事実務に直接的に役立つことを主眼に企画しています。

目標到達力



セミナー一覧

	頁	実施日	カテゴリー			
			人事戦略	採用	人材開発	労務
定量分析に基づいた人事戦略策定	1	7月10日(火)	●			
自立型プロ人材の育成と組織力の強化 ～社員の成長を支援する人事のあり方～	1	7月17日(火)	●	●	●	
ケースで学ぶ 労働時間管理 ～労働時間制度、タイムマネジメントのポイント～	2	7月26日(木)				●
中高年活性化対策 ～人事制度、能力開発等からの取り組み～	2	8月 1日(水)	●		●	
研修効果を最大化するためのポイント	3	8月 9日(木)			●	
ケースで学ぶ 人材活用の最適化 ～出向・転籍・請負・派遣等の活用実務～	3	8月28日(火)	●			●
効果的なOJTプログラムの構築と実践	4	9月13日(木)			●	
ケースで学ぶ メンタルヘルス対応実務 ～休職・復職・パワハラ・セクハラの対応実務～	4	9月27日(木)				●
教育研修の効果測定・評価の進め方	5	10月23日(火)			●	
ケースで学ぶ 中途採用を成功させるポイント ～要員計画の策定から採用面接・定着まで～	5	10月31日(水)		●		
外国人採用・定着率向上 ～優秀な外国人の採用方法から戦力化まで～	6	11月 6日(火)		●		
離職率を低下させる実践ポイント ～行動分析的アプローチ策等を活用して～	6	11月14日(水)	●			●
社員トラブル防止のための就業規則活用法	7	11月20日(火)				●
ケースで学ぶ 障がい者雇用実務 ～障がい者の採用、受入れ、補助金関係までの実務ポイント～	7	12月 7日(金)		●		●
経営計画と連動した教育体系の構築	8	12月12日(水)	●		●	

本項のマーク



：人事戦略



：採用



：人材開発



：労務

1. 定量分析に基づいた人事戦略策定セミナー

ねらい

経営に重大な影響を与える人事施策を行うにあたっては、合理的な根拠に基づく意思決定が求められます。本セミナーでは、入手しやすいデータを用いた定量分析の手法と、人事施策への応用の仕方を中心に解説いたします。

プログラム

I. 人事を合理的・科学的に分析するための定量分析

1. 経営と連動する人事管理とは
2. データとして何を用いるか

II. 各種分析手法

1. 企業人事の問題・課題把握の手法と最近の動向
2. 人件費の分析
3. 人員数の分析
4. 人件費単価の分析
5. 将来予測分析、人事施策他

III. 分析別の対応施策

日 時

7月10日(火) 10:00～17:00

対 象

人事労務、経営企画、労働組合、管理職など

講 師

林 明文 氏
株式会社トランスラクチャ代表

会 場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 30,000 円 一般：35,000 円

2. 自立型プロ人材の育成と組織力の強化セミナー ～社員の成長を支援する人事のあり方～

ねらい

- ①人の成長を促進する理論アプローチ・原則を学び、実務課題を取り上げ、実際の課題解決策、行動計画を作成していきます。
- ②国内外で経営革新とリーダー育成に携わってきた講師が、企業事例を紹介しながら実践に役立つポイントを解説いたします。

プログラム

I. 人事のあるべき姿と現在の課題

II. 適材適所の採用のあり方

- ・採用ミスの起こる要因～適材適所の採用の成功要因～
- ・採用プロセスと基本ツール

III. プロの卵養成 ～効果的な導入教育～

IV. プロフェッショナル人材開発のしくみと方法

- ・人の成長を支援する3大要因

V. 社員の成長を支援する制度としくみ・しかけ

- ・育てるための評価のしくみと評価面談

日 時

7月17日(火) 10:00～17:00

対 象

人事教育・採用、経営企画、労働組合など

講 師

松井 義治 氏
HPOクリエイション代表

会 場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 30,000 円 一般：35,000 円

3. ケースで学ぶ 労働時間管理セミナー ～労働時間制度、タイムマネジメントのポイント～

ねらい

- ①様々な就業形態に対応して複雑化する労働時間制度について、トラブルを防止し、効果的な運用を目指すための実践ポイントを解説いたします。
- ②不要な残業を抑制し、合理的な労働時間管理を実現するためのタイムマネジメントのポイントを学習いただきます。

プログラム

I. 労働時間制度の実務知識

1. 労働時間・休憩・休日の法的実務
2. 労働時間法制の留意点
3. みなし労働時間制、変形労働時間制の基本と活用法
4. 労働時間制度と賃金実務

II. 判例で学ぶ労働時間制度の留意点

III. ケースで学ぶ労働時間管理とタイムマネジメント

1. なぜ残業が減らないのか
2. タイムマネジメントの実践術

日 時

7月26日(木) 10:00～17:00

対 象

人事労務、経営企画、管理職、労働組合など

講 師

本田 和盛 氏
あした葉経営労務研究所所長 特定社会保険労務士

会 場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 30,000 円 一般：35,000 円

4. 中高年活性化対策セミナー ～人事制度、能力開発からの取り組み～

ねらい

社員の年齢構成において、中高年のボリュームが大きな割合を占める企業が増加するなか、中高年社員をこれまで以上に活性化し、いかに戦力としていくかが、企業の成長性を考える際の最重要課題の1つになってきます。本セミナーでは、5つのアプローチ策を解説いたします。

プログラム

I. 中高年化時代の経営のインパクトと人事課題

1. 経営面・社員の心理面に及ぼすインパクト要因
2. 人事・組織上の課題

II. 活性化に向けた5つの活性化策

1. 人事制度面からの対応策
2. 能力開発面からの対応策
3. 経営組織面からの対応策
4. 賃金管理面からの対応策
5. 福利厚生面からの対応策

日 時

8月1日(水) 10:00～17:00

対 象

人事労務、教育、経営企画、労働組合など

講 師

佐藤 栄一 氏
日本コンサルタントグループ
人材マネジメント研究所コンサルタント

会 場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 30,000 円 一般：35,000 円

5. 研修効果を最大化するためのポイントセミナー

ねらい

OFF-JT 型の研修では、「(研修内容が) 分からない」「実際の仕事に役に立たない」など理解度・習得度に差が生じたり、効果が一時的なものになったりするなどの問題が生じることが多々あります。このような問題の発生を防ぎ、研修効果を最大限に高める具体策を、理論を踏まえつつ、解説いたします。

プログラム

- I. そもそも研修の効果ってなんだ？
- II. 人はなぜ学ぶのか～そもそも論～に基づく具体策
知的好奇心をくすぐる、ビビらせる（恐れ）、安心空間
- III. 心理学・モチベーション理論に基づく具体策
外発：成果、報酬 内発：自己効力感、没頭（フロー）
- IV. マーケティング理論に基づく具体策
受講者・ステークホルダーの真のニーズ、受講者セグメンテーション
- V. 教育理論に基づく具体策
注意→関連→自信→満足、学習課題と指導方略
- VI. その他
OJT・Off-JT・自己啓発の相乗効果、以外、講師力 等
- VII. 研修効果を高めるツール紹介
ITツールを活用した取り組み
※VIIについては朝日ネットの宮崎講師が担当（45分）

日時

8月9日(木) 13:00～17:15

対象

人事教育、労働組合、管理職など

講師

木下 耕二氏 日本生産性本部主席経営コンサルタント
宮崎 敬子氏 株式会社朝日ネット グローバル戦略室

会場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、消費税込み）

賛助会員 15,000円 一般：20,000円

6. ケースで学ぶ 人材活用の最適化セミナー ～出向・転籍・請負・派遣等の活用実務～

ねらい

合併・事業譲渡、子会社化などの組織再編、新規事業の立ち上げ、既存事業の見直しなどを契機に、人材の活用方法について検討する企業が増加しています。今回のセミナーでは、多様な人材活用の法的留意点を説明した上で、最適な雇用ミックスのあり方について学んで頂きます。

プログラム

- I. 雇用形態のバリエーションと活用法
 1. 人材活用の基本的な考え方
 2. 正社員と非正規社員の活用法
 3. 配転・出向・転籍の実務
 4. 請負・派遣の活用と法的留意点
- II. 組織再編と人材活用
 1. 合併の場合
 2. 会社分割、事業譲渡の場合
- III. ケースで学ぶ人材活用実務

日時

8月28日(火) 10:00～17:00

対象

人事労務、経営企画、管理職、労働組合など

講師

本田 和盛氏
あした葉経営労務研究所所長 特定社会保険労務士

会場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 30,000円 一般：35,000円

7. 効果的なOJTプログラムの構築と実践

ねらい

本セミナーは2部構成で実施いたします。

- ①OJTの効果を最大化するための“新しい考え方と実践法”について分かりやすく解説いたします。
- ②充実したOJTプログラムを実施している企業の人事担当者をお招きして、施策と効果をご紹介します。

プログラム

第1部 OJTの新しい考え方と実践法 (13:10～14:30)

1. 「マネジメント」と「成長支援」
2. 成長を支援するOJGとは

第2部 OJTの取り組み事例 (14:40～16:10)

1. OJTの制度概要
2. 効果向上に向けて注力しているポイント
3. 施策の効果

※ご紹介いただく企業は、7月頃に発送いたしますセミナーパンフレットにてご案内をさせていただきます。

日時

9月13日(木) 13:00～16:10

対象

人事労務、教育、労働組合など

講師

浏览 康一氏
東洋学園大学現代経営学部客員教授 東レ経営研究所特別研究員
OJTの先進的な取り組み企業人事担当者

会場

オリンピック記念青少年総合センター（渋谷）

参加費（資料代、消費税込み）

賛助会員 15,000円 一般：20,000円

8. ケースで学ぶ メンタルヘルス対応実務セミナー ～休職・復職・パワハラ・セクハラの対応実務～

ねらい

近年、メンタルヘルス不調者が増加しています。それに伴い、訴訟リスクや職場の士気低下といったリスクに、いかに対応するかが重要な課題となっています。

本セミナーでは、そのようなリスク低減を目指し、メンタルヘルスにまつわる実務対応のポイントを解説いたします。

プログラム

I. メンタルヘルス組織対応の全体像

II. メンタルヘルス不調者への対応実務

1. 不調者の発見とケア
2. 不調者を出さないための組織風土改善プログラム
3. 休職から復職までのフローと実務対応
4. パワハラ・セクハラへの組織的対応策

III. ケースで学ぶメンタルヘルス実務

1. このような場合にどう対応しますか？

IV. 判例で学ぶメンタルヘルスの最新動向

日時

9月27日(木) 10:00～17:00

対象

人事労務、経営企画、管理職、労働組合など

講師

本田 和盛氏
あした葉経営労務研究所所長 特定社会保険労務士

会場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 30,000円 一般：35,000円

9. 教育研修の効果測定・評価の進め方セミナー

ねらい

- ①理解度を測定し、評価する具体的な諸技法について学習いただきます。
- ②人材開発の効果を構造的にとらえ、次の人材育成に生かす教育研修のあり方について解説いたします。

プログラム

- I. 経営環境で変わる企業経営と人材育成の課題
- II. 教育研修効果の測定の具体的な進め方
 - 1. 受講者の満足度、意識をとらえる技法
 - 2. 学習目標の到達状況・理解度をとらえる技法
 - 3. 実務での活用状況・行動変容をとらえる技法
 - 4. 経営成果への貢献度をとらえる技法
- III. 評価を活用した効果的な研修見直しの視点
 - 1. 人材育成の目的と研修体系を見直す
 - 2. 研修手段の見直し
 - 3. プログラム内容の見直し

日時

10月23日(火) 10:00～16:30

対象

人事教育、労働組合、管理職など

講師

平松 陽一 氏
I Mコンサルタント代表

会場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 35,000 円 一般：40,000 円

10. ケースで学ぶ 中途採用を成功させるポイント ～要員計画の策定から採用面接・定着まで～

ねらい

- ①将来を展望した要員計画の考え方、人材タイプ別の活用法について分かりやすく解説いたします。
- ②求める人材を採用し、定着させるまでのノウハウについてケースを用いながら解説いたします。

プログラム

- I. 中途採用市場の実態
- II. 将来を展望した要員計画
- III. 採用計画と採用実務
 - 1. 要員計画を採用計画に落とし込む
 - 2. 人材タイプ別の採用法と活用法
 - 3. 人材紹介会社の活用法
- IV. 演習で身につける面接実務
 - 1. アセスメントを有効に活用した面接実務
- V. 中途採用者の定着策

日時

10月31日(水) 10:00～17:00

対象

人事労務、経営企画、管理職、労働組合など

講師

本田 和盛 氏
あした葉経営労務研究所所長 特定社会保険労務士

会場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 30,000 円 一般：35,000 円

採

労

11. 外国人雇用を成功させるために ～優秀な外国人の定着から活用するまで～

ねらい

事業のグローバル展開にともない、高度外国人の採用を始める企業が増えています。その一方で、離職率の高さに、その対応を迫られる企業も増加しています。

本セミナーでは高度外国人を採用した後に、定着化させ、活用するまでの実務ポイントを1日に凝縮して解説いたします。

プログラム

I. 高度外国人の定着化のポイント

1. 就業規則の規定例
2. 評価制度、ワーク・ライフ・バランス(休暇制度など)
3. メンタルヘルス不全と休職制度
4. キャリア形成の確認

II. 高度外国人の活用のポイント

1. 目的別の受入れ方法
2. 人事異動
3. 年俸制の検討
4. 労働時間の管理方法

日 時

11月6日(火) 10:00～17:00

対 象

人事採用・教育、労務、経営企画、管理職、労働組合など

講 師

秋山 周二 氏

社会保険労務士法人 ACROSEED 代表社員
特定社会保険労務士 / 行政書士

会 場

日本生産性本部(渋谷)

参加費 (資料代、弁当代、消費税込み)

賛助会員 30,000 円 一般: 35,000 円

略

12. 離職率を低下させる実践ポイントセミナー ～行動分析学的アプローチ策等を活用して～

ねらい

離職防止に向けた合理的な施策は、大掛かりな取り組み以前に実施できることが多数あります。

本セミナーでは、離職率の低下に向けて実践的なツール、具体的な理論をご紹介しますながら、ケース事例を交えて施策導入までのポイントを分かりやすく解説いたします。

プログラム

I. 離職の及ぼす負のインパクト

II. 離職の原因分析

- ・ ツール・理論を活用した分析手法

III. 離職率低下に向けた施策のポイント

- ・ マネージメント面からのアプローチ策のポイント
- ・ 制度面からのアプローチ策のポイント

IV. ケースで考える原因分析とアプローチ策

- ・ 事例をもとに原因を分析し、最適なアプローチ策を考える

日 時

11月14日(水) 10:00～17:00

対 象

人事労務、経営企画、管理職、労働組合など

講 師

舞田 竜宣 氏

HRビジネスパートナー 代表 多摩大学大学院客員教授

会 場

日本生産性本部(渋谷)

参加費 (資料代、弁当代、消費税込み)

賛助会員 30,000 円 一般: 35,000 円

13. ケースで学ぶ 社員トラブル防止のための就業規則活用法

ねらい

解雇、労働条件の不利益変更など個別労働紛争が急増する今日にあって、紛争への対応とともに、事前予防の重要性が高まっています。

本セミナーでは、就業規則を活用した戦略的予防法務のノウハウを、ケースを使った演習で徹底解説いたします。

プログラム

- I. 急増する個別労働紛争の現状
- II. 就業規則を使った戦略的予防法務のノウハウ
 - 1. 就業規則の目的と使い方
 - 2. 個別労働紛争と就業規則のチェック項目
 - 3. 問題社員への対応法
- III. ケース演習 個別労働紛争の事例と対応策・予防策
 - 1. 解雇のケース
 - 2. 配転・異動のケース
 - 3. 成果主義賃金制度（不利益変更）のケース など

日 時

11月20日(火) 10:00～17:00

対 象

人事労務、経営企画、管理職、労働組合など

講 師

本田 和盛 氏
あした葉経営労務研究所所長 特定社会保険労務士

会 場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 30,000 円 一般：35,000 円

14. ケースで学ぶ 障がい者雇用実務セミナー ～障がい者の採用、受入れ、補助金関係までの実務ポイント～

ねらい

2010 年から始まった改正障害者雇用促進法の段階的施行にともない、障がい者雇用に取り組む企業が増加しています。企業の社会的責任からも障がい者雇用は避けて通れません。今回は採用から受入れ体制の整備まで、障がい者雇用の実務ポイントについて分かりやすく解説いたします。

プログラム

- I. 障がい者雇用、労働市場の実態
- II. 障がい者の採用方法
 - 1. 雇用対象の設定ポイント
- III. 受け入れ体制の整備
 - 1. 特例子会社の仕組み
 - 2. 受入れまでの実務マニュアル
 - 3. トラブル防止のポイント
- IV. 補助金関係
 - 1. 制度の仕組みから申請まで

日 時

12月7日(金) 10:00～17:00

対 象

人事採用、労務、経営企画、管理職、労働組合など

講 師

本田 和盛 氏
あした葉経営労務研究所所長 特定社会保険労務士

会 場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 30,000 円 一般：35,000 円

略

開

15. 経営計画と連動した教育体系の構築セミナー

ねらい

研修の費用対効果の見直しだけではなく、経営計画と連動させた教育体系の構築、今日的な人材育成課題の明確化、それらに基づく効果的な教育研修の展開の手法を解説いたします。

プログラム

- I. 求められる企業の教育研修
- II. 経営計画と教育研修の関係の作り方
 1. 3つの経営計画と人材育成
 2. 経営計画と教育研修計画との関係づくり
- III. 経営戦略に連動させた教育研修体系の構築
 1. 教育研修予算指標の設定方法
 2. 人材育成費用の戦略的なとらえ方
- IV. 教育研修ニーズの把握と教育研修への展開
- V. より効果的な教育研修展開のポイント

日時

12月12日(水) 10:00～16:30

対象

人事教育、経営企画、労働組合、管理職など

講師

平松 陽一 氏
IMコンサルタント代表

会場

日本生産性本部（渋谷）

参加費（資料代、弁当代、消費税込み）

賛助会員 35,000円 一般：40,000円

コンサルティングのご案内

人事実践セミナーシリーズで実施しているコンテンツについては、コンサルティングやオーダーメイド型研修としても実施することが可能です。貴社のニーズや個別制度に即して企画し、ご提案申し上げます。

お気軽に ご相談ください

- ・雇用延長にともない、新しい人事・賃金制度を設計したい
- ・研修体系を見直したい
- ・外国人や障がい者を採用するにあたっての体制を整えたい…等

Step 1

お問い合わせ

問題意識、ニーズの確認と、ミーティング日程を決めます。

Step 2

ミーティング

実際にご要望をお伺いし、プログラムの詳細を決めます。取り組むべき本質的な項目を明らかにします。

Step 3

ご提案書

企画目的、プログラム詳細、スケジュール、お見積などをご提案書としてまとめ、検討をいただきます。

Step 4

プログラム実施

研修当日の運営はもちろんのこと、社員の理解度や内容の振り返り、貴社に今後必要とされる組織事項についてご提案いたします。

お問い合わせ先

公益財団法人 日本生産性本部 ワークライフ部 雇用システム研究センター
【担当】 栗林 Tel：03-3409-1121

お申込方法

1. お申込みは「参加申込書」に所要事項をご記入のうえ FAX でお送り下さい。
2. 参加証とご請求書を開催 10 日前をめどにお送りいたします。
3. 参加費のお支払いは開催日までに、下記の金融機関の当本部口座にお振込み下さい。

【口座名義：(財)日本生産性本部】

みずほ銀行 渋谷中央支店(当座預金 No. 0110333)

三井住友銀行 東京営業部(当座預金 No. 0257613)

三菱東京UFJ銀行 渋谷支店(当座預金 No. 9003703)

中央労働金庫 渋谷支店(当座預金 No. 1004724)

4. 開催日の 7 営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承ください。

開催7～4営業日前まで：参加費の30%

開催3営業日前～前日まで：参加費の50%

開催当日不参加(途中退席含)：参加費の全額

会場のご案内

◆日本生産性本部ビル

東京都渋谷区渋谷3-1-1生産性ビル
(JR・渋谷駅下車徒歩7分)

◆オリンピック記念青少年総合センター

東京都渋谷区代々木神園町3-1
(小田急・参宮橋駅下車徒歩約7分)
など

※お申込状況により会場を変更させていただきます可能性あります。

人事実務セミナーシリーズ 2012 参加申込書

貴組織名		電話	FAX
		E-mail	
所在地(〒 -)			
ふりがな お申込責任者ご氏名		ご所属・お役職	
会員区分	1. 賛助会員 2. 一般		
参加セミナー名	参加日	参加者ご氏名	ご所属・お役職
①	/	ふりがな	
②	/	ふりがな	
③	/	ふりがな	
④	/	ふりがな	
⑤	/	ふりがな	

個人情報の取扱について

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<http://www.jpc-net.jp/>)をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込みいただきますようお願いいたします。

2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。

3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。

4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。

5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、ワークライフ部(担当：栗林、Tel 03-3409-1121)または総務部個人情報保護担当窓口(Tel 03-3409-1112)までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者(総務部長)】

6. お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はお客様次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。

7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

お申込み

「人事実務セミナーシリーズ」【担当】栗林
公益財団法人 日本生産性本部 Tel : 03-3409-1121

Fax : 03-3409-1007

